



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋 TEL 087-882-1131
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,345	△5.9	5,633	△25.7	5,805	△28.5	3,302	△38.2
27年3月期	42,854	18.0	7,584	91.9	8,120	88.6	5,342	104.9

(注) 包括利益 28年3月期 2,395百万円 (△60.3%) 27年3月期 6,031百万円 (130.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	275.23	—	8.9	12.0	14.0
27年3月期	445.26	—	16.0	18.2	17.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 178百万円 27年3月期 210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,086	37,808	78.6	3,150.84
27年3月期	48,365	36,120	74.7	3,010.23

(参考) 自己資本 28年3月期 37,808百万円 27年3月期 36,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,305	△1,739	△975	21,927
27年3月期	7,372	△2,215	△849	20,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	635	11.9	1.9
28年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	635	19.3	1.7
29年3月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		17.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	△1.4	2,570	△24.0	2,570	△31.4	1,655	△31.8	137.92
通期	45,000	11.5	5,400	△4.1	5,400	△7.0	3,650	10.5	304.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
28年3月期	644株	27年3月期	644株
28年3月期	11,999,356株	27年3月期	11,999,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,295	△5.8	5,073	△17.5	5,143	△21.3	2,712	△31.2
27年3月期	42,793	18.0	6,149	63.4	6,531	62.8	3,940	69.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	226.09	—
27年3月期	328.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	45,520		35,824		78.8		2,985.56	
27年3月期	45,213		33,860		74.9		2,821.84	

(参考) 自己資本 28年3月期 35,824百万円 27年3月期 33,860百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	21,200	△1.3	2,500	△26.7	1,600	△25.2	133.34	
通期	45,000	11.7	5,200	1.1	3,500	29.0	291.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	39
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	41
7. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にはあったものの、個人消費は力強さに欠け、総じて横ばいの状態が続きました。海外においては、欧州では個人消費を背景に回復の兆しが見られ、米国は雇用情勢の改善などにより企業業績の回復や個人消費の増加など、引き続き好調に推移いたしました。一方で、中国の成長鈍化と資源価格の下落などにより新興国全体の経済は低迷し、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車向けや照明機器向けなどの需要の高い製品について受注は堅調に推移いたしました。スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末などは、主要な市場で需要が一巡したことによる生産調整が見られたほか、民生機器やPC関連、液晶テレビなどの家電製品においては、一部の高級機種を除いては需要低迷が続き、弱含みで推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの、当連結会計年度の連結売上高は40,345百万円（前年同期比2,508百万円減、5.9%減）、営業利益は5,633百万円（前年同期比1,951百万円減、25.7%減）、経常利益は5,805百万円（前年同期比2,314百万円減、28.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,302百万円（前年同期比2,040百万円減、38.2%減）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、販売価格の低下および受注の伸び悩みにより、売上高は35,240百万円（前年同期比2,475百万円減、6.6%減）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッド、特定用途向けセンサー需要が一巡したため、売上高は5,095百万円（前年同期比30百万円減、0.6%減）となりました。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高45,000百万円（前年同期比4,654百万円増、11.5%増）、経常利益5,400百万円（前年同期比405百万円減、7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,650百万円（前年同期比347百万円増、10.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は一定水準の経常利益を確保したことに伴い現金及び預金が増加し、前連結会計年度末比501百万円の増加となりました。一方、固定資産は退職給付債務の割引率が低下したことに伴い退職給付に係る資産から退職給付に係る負債に転じたことなどにより、前連結会計年度末比779百万円の減少となりました。負債の部につきましては、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比1,965百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は37,808百万円で前連結会計年度末比1,687百万円の増加となり、自己資本比率は78.6%と3.9ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却等により当連結会計年度末には21,927百万円となり、前連結会計年度末より1,445百万円の増加(7.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,305百万円（前年同期の増加した資金は7,372百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益4,753百万円、減価償却費2,044百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、仕入債務の減少額187百万円、法人税等の支払額3,327百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,739百万円（前年同期の減少した資金は2,215百万円）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入307百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1,975百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は975百万円（前年同期の減少した資金は849百万円）となりました。資金増加の要因は、長短借入金の借入れによる収入1,640百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出1,557百万円、社債の償還による支出300百万円、配当金の支払額707百万円等によるものであります。

なお、直近4連結会計年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	75.1%	74.4%	74.7%	78.6%
時価ベースの自己資本比率	49.3%	57.0%	126.3%	62.3%
債務償還年数	0.423年	0.573年	0.238年	0.356年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	156.3倍	185.3倍	390.4倍	241.8倍

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき27円といたしました。中間配当金26円と合わせて、年間配当金は1株当たり53円といたしました。

なお、第48期の中間配当についての取締役会決議は、平成27年10月30日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間53円(中間26円、期末27円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日(平成28年5月13日)現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ(組立、測定検査)事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器(最終製品)の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は7.3%（平成28年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品にかかる原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

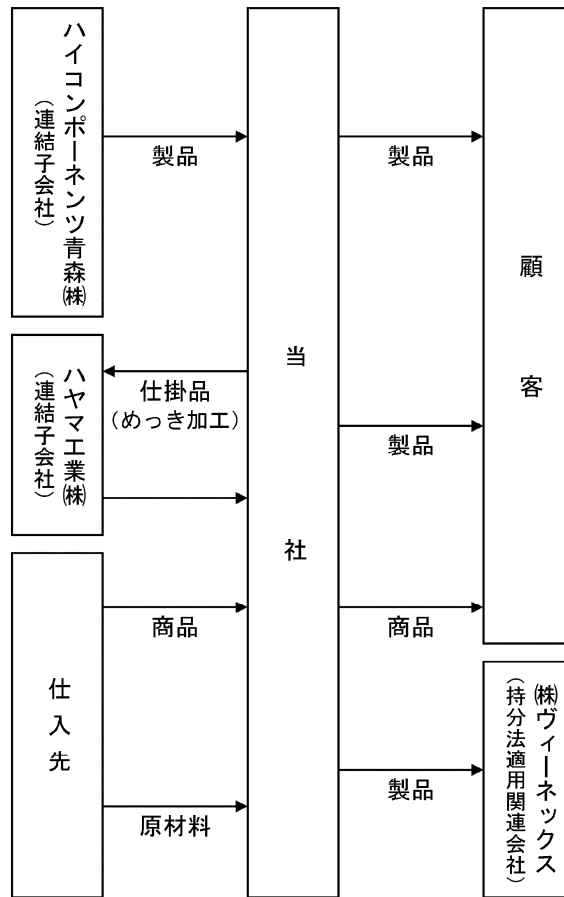
当社グループは、アオイ電子(株) (当社)、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)は、当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社であるハヤマ工業(株)はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である(株)ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。連結子会社であるハヤマ工業(株)はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 目まぐるしく変化する世界情勢を見据え、戦略的事業を展開する。
- ② 技術のシナジー効果により、新商品の創出と拡大につなげる。
- ③ 世界規格を作れるような技術者を育てる。
- ④ 主導性をとれる品質を「求明」する。
- ⑤ 弛まぬ改善の提案・実行・継続で原価低減に徹する。
- ⑥ あらゆる分野・業務に「意」を浸透させる。
- ⑦ 環境を重んじ、社会に調和する企業となる。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,482,223	21,927,942
受取手形及び売掛金	10,036,567	9,093,243
商品及び製品	240,500	153,734
仕掛品	580,203	565,044
原材料及び貯蔵品	886,758	864,258
前払費用	39,505	59,549
繰延税金資産	434,153	719,604
その他	330,580	148,351
流動資産合計	33,030,493	33,531,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,107,356	15,870,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,575,672	△11,154,444
建物及び構築物 (純額)	4,531,684	4,716,517
機械装置及び運搬具	39,929,215	40,124,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,045,437	△38,086,724
機械装置及び運搬具 (純額)	1,883,777	2,037,593
工具、器具及び備品	7,216,057	7,323,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,860,578	△7,063,605
工具、器具及び備品 (純額)	355,478	260,138
土地	3,207,804	3,207,804
リース資産	293,671	302,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,975	△140,718
リース資産 (純額)	99,695	162,118
建設仮勘定	642,394	377,024
有形固定資産合計	10,720,836	10,761,197
無形固定資産		
のれん	253,314	231,238
その他	245,038	220,184
無形固定資産合計	498,353	451,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,705,004	※ 2,502,373
退職給付に係る資産	918,444	-
繰延税金資産	43,531	349,554
その他	448,372	490,532
投資その他の資産合計	4,115,353	3,342,460
固定資産合計	15,334,542	14,555,080
資産合計	48,365,036	48,086,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,680,224	3,493,720
1年内償還予定の社債	300,000	-
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	459,188
リース債務	44,122	50,311
未払金	1,818,393	1,418,962
未払法人税等	2,037,387	472,362
賞与引当金	742,951	664,088
役員退職慰労引当金	-	1,464,986
その他	1,337,805	476,583
流動負債合計	10,510,076	8,690,201
固定負債		
長期借入金	902,020	884,501
リース債務	56,568	112,289
役員退職慰労引当金	386,820	21,834
退職給付に係る負債	230,907	464,582
その他	157,770	105,377
固定負債合計	1,734,087	1,588,584
負債合計	12,244,163	10,278,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	25,179,195	27,773,836
自己株式	△1,214	△1,214
株主資本合計	35,514,431	38,109,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,930	121,469
退職給付に係る調整累計額	444,511	△422,518
その他の包括利益累計額合計	606,441	△301,049
純資産合計	36,120,872	37,808,023
負債純資産合計	48,365,036	48,086,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,854,152	40,345,288
売上原価	※5 32,026,442	※5 31,247,027
売上総利益	10,827,710	9,098,260
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,242,941	※1, ※2 3,465,157
営業利益	7,584,768	5,633,102
営業外収益		
受取利息	1,886	2,823
受取配当金	58,323	59,999
為替差益	240,126	-
助成金収入	12,037	11,722
受取補償金	5,189	49,704
受取技術料	104,942	188,169
持分法による投資利益	210,994	178,792
その他	71,366	185,439
営業外収益合計	704,866	676,650
営業外費用		
支払利息	18,884	17,804
為替差損	-	125,263
寄付金	-	※8 293,582
支払補償費	114,740	14,436
貸与資産減価償却費	30,102	28,576
その他	5,632	24,299
営業外費用合計	169,360	503,963
経常利益	8,120,274	5,805,789
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,827	※3 729
退職給付制度改定益	※6 8,585	-
投資有価証券売却益	-	50,987
特別利益合計	15,412	51,716
特別損失		
固定資産除却損	※4 55,106	※4 2,913
投資有価証券評価損	-	715
役員退職慰労引当金繰入額	-	※7 1,100,000
特別損失合計	55,106	1,103,628
税金等調整前当期純利益	8,080,580	4,753,877
法人税、住民税及び事業税	2,810,689	1,729,439
法人税等調整額	△72,921	△278,165
法人税等合計	2,737,767	1,451,274
当期純利益	5,342,812	3,302,603
親会社株主に帰属する当期純利益	5,342,812	3,302,603

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,342,812	3,302,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,140	△40,460
退職給付に係る調整額	519,440	△867,030
その他の包括利益合計	※1,※2 688,581	※1,※2 △907,490
包括利益	6,031,393	2,395,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,031,393	2,395,112
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	20,268,362	△726	30,604,086
当期変動額					
剰余金の配当			△431,980		△431,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,342,812		5,342,812
自己株式の取得				△487	△487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,910,832	△487	4,910,344
当期末残高	4,545,500	5,790,950	25,179,195	△1,214	35,514,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,209	△91,773	△98,983	30,505,103
当期変動額				
剰余金の配当				△431,980
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,342,812
自己株式の取得				△487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	169,140	536,284	705,424	705,424
当期変動額合計	169,140	536,284	705,424	5,615,769
当期末残高	161,930	444,511	606,441	36,120,872

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	25,179,195	△1,214	35,514,431
当期変動額					
剰余金の配当			△707,962		△707,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,302,603		3,302,603
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,594,641		2,594,641
当期末残高	4,545,500	5,790,950	27,773,836	△1,214	38,109,072

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	161,930	444,511	606,441	36,120,872
当期変動額				
剰余金の配当				△707,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,302,603
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△40,460	△867,030	△907,490	△907,490
当期変動額合計	△40,460	△867,030	△907,490	1,687,150
当期末残高	121,469	△422,518	△301,049	37,808,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,080,580	4,753,877
減価償却費	1,698,064	2,044,607
その他の償却額	52,862	58,391
のれん償却額	22,076	22,076
固定資産除却損	55,106	2,913
固定資産売却損益 (△は益)	△6,827	△729
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△50,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,161	△78,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	1,100,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	51,856	1,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,553	△12,983
受取利息及び受取配当金	△60,210	△62,822
支払利息	18,884	17,804
為替差損益 (△は益)	△109,821	145,025
持分法による投資損益 (△は益)	△210,994	△178,792
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	715
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,601,031	943,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,753	124,424
その他の資産の増減額 (△は増加)	△242,589	△27,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,612	△187,304
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,261,592	△1,087,853
小計	9,285,523	7,527,454
利息及び配当金の受取額	105,086	123,688
利息の支払額	△18,203	△17,630
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,999,518	△3,327,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,372,887	4,305,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,141,992	△1,975,038
有形固定資産の除却による支出	△112	△134
有形固定資産の売却による収入	19,609	1,148
無形固定資産の取得による支出	△52,638	△27,809
投資有価証券の売却による収入	-	307,167
ゴルフ会員権の売却による収入	5,150	-
差入保証金の回収による収入	572	736
その他の支出	△46,197	△45,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,215,610	△1,739,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△359,192	△417,523
社債の償還による支出	-	△300,000
リース債務の返済による支出	△57,403	△50,012
自己株式の取得による支出	△487	-
配当金の支払額	△431,980	△707,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,062	△975,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,821	△145,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,418,035	1,445,718
現金及び現金同等物の期首残高	16,064,188	20,482,223
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,482,223	※1 21,927,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

なお、平成28年6月29日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者功労金を含めております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 (株式)	768,724千円	886,656千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	149,060千円	141,678千円
役員給与	230,962	275,545
従業員給与手当	780,995	763,400
従業員賞与	83,006	82,623
賞与引当金繰入額	58,476	50,150
退職給付費用	26,539	25,053
電算処理費	138,398	170,193
研究開発費	1,107,456	1,190,881
減価償却費	48,678	45,082

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,107,456千円	1,190,881千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,386千円	388千円
工具、器具及び備品	440	341
計	6,827	729

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	50,295千円	1,709千円
機械装置及び運搬具	4,784	1,101
工具、器具及び備品	26	102
計	55,106	2,913

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,924千円	12,881千円

※6 退職給付制度改定益

当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)が平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

※7 役員退職慰労引当金繰入額

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者功労金であります。

※8 寄付金

当社の創業者である取締役会長大西通義と当社が共同で平成27年8月24日に設立した一般財団法人 大西・アオイ記念財団に対する寄付であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249,500千円	△13,395千円
組替調整額	—	△50,272
計	249,500	△63,667
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	754,735	△1,163,426
組替調整額	△16,843	—
計	737,892	△1,163,426
税効果調整前合計	987,392	△1,227,093
税効果額	△298,811	319,602
その他の包括利益合計	688,581	△907,490

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	249,500千円	△63,667千円
税効果額	△80,360	23,206
税効果調整後	169,140	△40,460
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	737,892	△1,163,426
税効果額	△218,451	296,396
税効果調整後	519,440	△867,030
その他の包括利益合計		
税効果調整前	987,392	△1,227,093
税効果額	△298,811	319,602
税効果調整後	688,581	△907,490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	500	144	—	644
合計	500	144	—	644

(注) 普通株式の自己株式の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	239,988	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	644	—	—	644
合計	644	—	—	644

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,482,223千円	21,927,942千円
現金及び現金同等物	20,482,223	21,927,942

2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	43,303千円	111,923千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,482,223	20,482,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,036,567	10,036,567	—
(3) 投資有価証券	896,780	896,780	—
資産計	31,415,571	31,415,571	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,680,224	3,680,224	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 未払金	1,818,393	1,818,393	—
(4) 未払法人税等	2,037,387	2,037,387	—
(5) 社債	300,000	300,000	—
(6) 長期借入金	1,261,212	1,253,314	△7,897
(7) リース債務	100,690	98,696	△1,994
負債計	9,387,908	9,378,015	△9,892

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,927,942	21,927,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,093,243	9,093,243	—
(3) 投資有価証券	576,217	576,217	—
資産計	31,597,402	31,597,402	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,493,720	3,493,720	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 未払金	1,418,962	1,418,962	—
(4) 未払法人税等	472,362	472,362	—
(5) 社債	—	—	—
(6) 長期借入金	1,343,689	1,321,962	△21,726
(7) リース債務	162,601	159,190	△3,411
負債計	7,081,335	7,056,197	△25,137

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の社債は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,808,224	1,926,156

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,477,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,036,567	—	—	—
合計	30,513,955	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,924,798	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,093,243	—	—	—
合計	31,018,041	—	—	—

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	359,192	359,192	359,192	183,636	—	—
リース債務	44,122	27,929	15,452	10,619	2,566	—
合計	703,314	387,121	374,644	194,255	2,566	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	459,188	459,188	283,632	99,996	41,685	—
リース債務	50,311	38,178	33,227	24,833	16,050	—
合計	509,499	497,366	316,859	124,829	57,735	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	893,037	653,701	239,335
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	893,037	653,701	239,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,743	4,735	△992
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,743	4,735	△992
合計		896,780	658,436	238,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,808,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	546,236	365,451	180,784
	債権	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	546,236	365,451	180,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	29,981	36,804	△6,823
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,981	36,804	△6,823
合計		576,217	402,255	173,961

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,926,156千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	307,167	50,987	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	307,167	50,987	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

—千円

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

715千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,756,619千円	6,726,799千円
勤務費用	394,921	414,033
利息費用	79,931	85,637
数理計算上の差異の発生額	62,586	831,100
過去勤務費用の発生額	△144,031	—
退職給付の支払額	△91,519	△239,144
その他(注)	△331,708	—
退職給付債務の期末残高	6,726,799	7,818,426

(注) ハイコンポーネンツ青森(株)が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,716,722千円	7,414,335千円
期待運用収益	135,300	156,187
数理計算上の差異の発生額	604,848	△347,813
事業主からの拠出額	355,263	370,278
退職給付の支払額	△91,519	△239,144
その他(注)	△306,279	—
年金資産の期末残高	7,414,335	7,353,843

(注) ハイコンポーネンツ青森(株)が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,726,799千円	7,818,426千円
年金資産	△7,414,335	△7,353,843
	△687,536	464,582
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△687,536	464,582
退職給付に係る負債	230,907	464,582
退職給付に係る資産	△918,444	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△687,536	464,582

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	394,921千円	414,033千円
利息費用	79,931	85,637
期待運用収益	△135,300	△156,187
数理計算上の差異の費用処理額	79,117	43,006
過去勤務費用の費用処理額	△27,519	△27,519
確定給付制度に係る退職給付費用	391,151	358,971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	621,379千円	△1,135,907千円
過去勤務費用	116,512	△27,519
合 計	737,892	△1,163,426

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	344,405千円	△791,501千円
未認識過去勤務費用	325,343	297,824
合 計	669,748	△493,677

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	58.34%	59.06%
株式	30.34	28.10
現金及び預金	1.29	1.29
その他	10.03	11.55
合 計	100.00	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2～1.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	1.5～6.0%	1.5～6.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	4,570千円	4,607千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	245,788千円	207,812千円
未払法定福利費	37,113	31,764
役員賞与未払金	3,856	4,374
未払事業税	120,990	41,962
消耗備品費否認額	31,081	28,599
たな卸資産評価損	8,218	4,011
未実現利益消去額	20,539	11,552
支払補償見積額	36,113	—
役員退職慰労引当金	124,405	456,626
減価償却超過額	785,947	686,827
投資有価証券評価損	14,116	10,740
税務上の繰越欠損金	532,485	257,352
退職給付に係る負債	79,293	164,030
その他	15,326	14,913
繰延税金資産 小計	2,055,276	1,920,566
評価性引当額	△1,132,320	△721,218
繰延税金資産 合計	922,955	1,199,347
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△84,105	△76,811
退職給付に係る資産	△287,090	—
土地評価益	△75,837	△72,052
その他有価証券評価差額金	△76,412	△53,206
繰延税金負債 合計	△523,446	△202,070
繰延税金資産 純額	399,509	997,277

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	434,153千円	719,604千円
固定資産—繰延税金資産	43,531	349,554
固定負債(その他)—繰延税金負債	△78,175	△71,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	5.47	4.19
交際費等永久差異	△0.02	2.02
住民税均等割	0.11	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.76	1.34
評価性引当額の増減額	△5.31	△5.81
試験研究費等の税額控除	△1.87	△3.49
持分法による投資損益	△0.89	△1.21
その他	0.25	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.88	30.53

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64,763千円、法人税等調整額(貸方)が63,820千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,794千円、退職給付に係る調整累計額(借方)が3,737千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	37,715,242	5,125,413	13,496	42,854,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,553,748	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	4,454,282	電気・電子部品
リコー電子デバイス(株)	2,192,632	電気・電子部品
(株)リコー	2,150,095	電気・電子部品

(注) (株)リコーとの取引は、平成26年10月1日より同社の100%子会社であるリコー電子デバイス(株)に承継されております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,240,238	5,095,179	9,869	40,345,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,024,936	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当期償却額22,076千円、当期末償却残高253,314千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当期償却額22,076千円、当期末償却残高231,238千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,010.23	3,150.84
1株当たり当期純利益(円)	445.26	275.23

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,342,812	3,302,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,342,812	3,302,603
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社テラプローブ(横浜市港北区)がその事業の一部を分割して新設する青梅エレクトロニクス株式会社の発行済全株式を取得(子会社化)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

名称 青梅エレクトロニクス株式会社
所在地 東京都青梅市藤橋3-3-2
事業内容 ウェハレベルパッケージに関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、集積回路を中心とする電子部品事業を展開いたしておりますが、グローバルな競争の激化とスマートフォン、タブレットなど携帯機器向け等の超小型電子部品のニーズがますます高まることを想定し、今回の決定をいたしました。本取引により当社においてウェハレベルパッケージの一貫生産が可能となり、業務の効率化と顧客サービスの向上が図れ、事業拡大に寄与するものと考えております。また、株式会社テラプローブと当社は、それぞれの強みを生かし、引き続きパートナーとして様々な顧客ニーズに対応してまいります。

- (3) 企業結合日
平成28年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 取得した議決権比率
100%
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 614,517千円 |
| 取得原価 | | 614,517 |
3. 主要な取得関連費用の内容および金額
該当事項はありません。
4. 発生した負ののれんの発生益および発生原因
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定していません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,730,270	20,142,592
受取手形	772,282	401,584
電子記録債権	-	831
売掛金	※ 9,260,995	※ 8,688,586
商品及び製品	285,198	175,560
仕掛品	516,020	451,899
原材料及び貯蔵品	778,622	785,850
前払費用	34,011	44,773
繰延税金資産	429,335	716,158
短期貸付金	※ 80,000	-
未収入金	※ 207,287	※ 181,742
その他	258,198	47,940
流動資産合計	31,352,223	31,637,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,233,088	4,442,655
構築物	51,053	45,944
機械及び装置	1,157,483	1,498,703
車両運搬具	12,784	13,058
工具、器具及び備品	228,308	209,220
土地	2,511,516	2,511,516
リース資産	99,387	158,165
建設仮勘定	595,226	317,195
有形固定資産合計	8,888,849	9,196,459
無形固定資産		
ソフトウェア	75,849	86,487
のれん	38,139	35,990
電話加入権	4,139	4,139
その他	134,904	109,681
無形固定資産合計	253,033	236,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936,280	1,615,717
関係会社株式	1,856,765	1,856,765
長期前払費用	10,201	8,394
前払年金費用	214,392	213,122
繰延税金資産	266,809	278,277
その他	434,631	477,573
投資その他の資産合計	4,719,081	4,449,849
固定資産合計	13,860,963	13,882,609
資産合計	45,213,186	45,520,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,058	361,232
電子記録債務	748,123	836,611
買掛金	※ 2,926,236	※ 2,582,898
1年内償還予定の社債	300,000	-
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	459,188
リース債務	43,491	48,812
未払金	※ 1,486,250	※ 1,276,412
未払法人税等	1,837,007	472,201
未払消費税等	628,066	44,037
前受金	26,913	29,386
預り金	142,641	149,632
賞与引当金	606,224	523,872
役員退職慰労引当金	-	1,464,986
設備関係支払手形	176,122	122,703
設備関係電子記録債務	133,847	79,595
その他	36,808	36,875
流動負債合計	10,006,983	8,678,445
固定負債		
長期借入金	902,020	884,501
リース債務	55,895	109,353
長期未払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	386,820	21,834
固定負債合計	1,345,955	1,016,906
負債合計	11,352,939	9,695,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178,231	175,360
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	8,568,324	10,576,186
利益剰余金合計	23,363,080	25,368,071
自己株式	△1,214	△1,214
株主資本合計	33,698,316	35,703,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,930	121,469
評価・換算差額等合計	161,930	121,469
純資産合計	33,860,247	35,824,776
負債純資産合計	45,213,186	45,520,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 42,793,272	※1 40,295,983
売上原価	※1 33,882,065	※1 32,222,624
売上総利益	8,911,207	8,073,359
販売費及び一般管理費	※2 2,761,894	※2 3,000,258
営業利益	6,149,312	5,073,101
営業外収益		
受取利息	※1 3,011	※1 2,765
受取配当金	103,203	120,859
為替差益	240,126	-
助成金収入	12,037	7,970
受取補償金	5,189	49,704
受取技術料	※1 104,942	※1 196,221
その他	※1 76,521	※1 183,791
営業外収益合計	545,032	561,312
営業外費用		
支払利息	16,783	15,065
為替差損	-	125,263
寄付金	-	※4 293,582
支払補償費	114,282	9,040
貸与資産減価償却費	30,102	28,576
その他	1,923	19,544
営業外費用合計	163,091	491,073
経常利益	6,531,254	5,143,339
特別利益		
固定資産売却益	692	779
投資有価証券売却益	-	50,987
特別利益合計	692	51,766
特別損失		
固定資産除却損	53,152	1,616
投資有価証券評価損	-	715
役員退職慰労引当金繰入額	-	※3 1,100,000
特別損失合計	53,152	1,102,331
税引前当期純利益	6,478,793	4,092,775
法人税、住民税及び事業税	2,605,206	1,654,908
法人税等調整額	△66,955	△275,085
法人税等合計	2,538,251	1,379,822
当期純利益	3,940,542	2,712,952

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I. 材料費	※		12,449,615	47.7	12,505,661	48.2
II. 労務費			8,230,667	31.5	8,161,027	31.5
III. 経費			5,437,928	20.8	5,248,750	20.3
当期総製造費用			26,118,211	100.0	25,915,439	100.0
期首仕掛品たな卸高			498,972		516,020	
合計			26,617,184		26,431,460	
期末仕掛品たな卸高			516,020		451,899	
当期製品製造原価			26,101,163		25,979,561	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費	1,068,514千円	827,394千円
減価償却費	1,383,250	1,424,684
電力料	952,191	990,668
修繕費	238,601	238,359
消耗品費	1,206,203	1,175,279
消耗工具器具備品費	191,170	185,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	176,503	14,500,000	5,061,490	19,854,518	
当期変動額								
剰余金の配当						△431,980	△431,980	
固定資産圧縮積立金の積立				8,709		△8,709	—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,980		6,980	—	
当期純利益						3,940,542	3,940,542	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	1,728	—	3,506,833	3,508,562	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	178,231	14,500,000	8,568,324	23,363,080	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△726	30,190,241	△7,209	△7,209	30,183,032
当期変動額					
剰余金の配当		△431,980			△431,980
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,940,542			3,940,542
自己株式の取得	△487	△487			△487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			169,140	169,140	169,140
当期変動額合計	△487	3,508,074	169,140	169,140	3,677,215
当期末残高	△1,214	33,698,316	161,930	161,930	33,860,247

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	178,231	14,500,000	8,568,324	23,363,080	
当期変動額								
剰余金の配当						△707,962	△707,962	
固定資産圧縮積立金の積立				4,034		△4,034		
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,906		6,906		
当期純利益						2,712,952	2,712,952	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△2,871		2,007,861	2,004,990	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	175,360	14,500,000	10,576,186	25,368,071	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,214	33,698,316	161,930	161,930	33,860,247
当期変動額					
剰余金の配当		△707,962			△707,962
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		2,712,952			2,712,952
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,460	△40,460	△40,460
当期変動額合計		2,004,990	△40,460	△40,460	1,964,529
当期末残高	△1,214	35,703,306	121,469	121,469	35,824,776

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理をしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

なお、平成28年6月29日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者功労金を含めております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	579,726千円	417,869千円
短期金銭債務	794,626	716,324

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高		
売上高	1,372,550千円	953,630千円
仕入高	8,258,030	6,384,633
外注加工費	528,616	443,414
営業取引以外の取引高	65,020	58,861

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.5%、当事業年度16.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.5%、当事業年度83.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	92,742千円	97,577千円
役員給与	206,250	237,133
従業員給与手当	416,634	435,293
従業員賞与	81,833	81,509
賞与引当金繰入額	57,894	49,558
退職給付費用	26,304	24,799
電算処理費	138,398	170,193
研究開発費	1,102,028	1,167,448
減価償却費	48,201	44,436

※3 役員退職慰労引当金繰入額

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者功労金であります。

※4 寄付金

当社の創業者である取締役会長大西通義と当社が共同で平成27年8月24日に設立した一般財団法人 大西・アオイ記念財団に対する寄付であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	199,023千円	160,776千円
未払法定福利費	30,103	24,594
役員賞与未払金	3,606	4,057
未払事業税	120,990	41,962
たな卸資産評価損	7,407	3,381
消耗備品費否認額	31,081	28,599
支払補償見積額	36,113	—
役員退職慰労引当金	—	449,604
その他	1,009	3,183
繰延税金資産 (流動) 合計	429,335	716,158
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	124,405	7,021
減価償却超過額	472,312	452,676
投資有価証券評価損	14,116	10,740
その他	2,372	2,254
繰延税金資産 (固定) 小計	613,207	472,692
評価性引当額	△124,405	△7,021
繰延税金資産 (固定) 合計	488,802	465,670
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△84,105	△76,811
前払年金費用	△61,474	△57,375
その他有価証券評価差額金	△76,412	△53,206
繰延税金負債 (固定) 合計	△221,992	△187,393
繰延税金資産 (固定) 純額	266,809	278,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	5.01	4.18
交際費等永久差異	△0.28	1.83
住民税均等割	0.13	0.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.06	1.65
評価性引当額の増減額	—	△2.86
試験研究費等の税額控除	△2.16	△4.05
その他	0.04	△0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.18	33.71

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64,554千円、法人税等調整額(貸方)が67,349千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,794千円増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社テラプローブ(横浜市港北区)がその事業の一部を分割して新設する青梅エレクトロニクス株式会社の発行済全株式を取得(子会社化)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

名 称	青梅エレクトロニクス株式会社
所 在 地	東京都青梅市藤橋3-3-2
事業内容	ウエハレベルパッケージに関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、集積回路を中心とする電子部品事業を展開いたしておりますが、グローバルな競争の激化とスマートフォン、タブレットなど携帯機器向け等の超小型電子部品のニーズがますます高まることを想定し、今回の決定をいたしました。本取引により当社においてウエハレベルパッケージの一貫生産が可能となり、業務の効率化と顧客サービスの向上が図れ、事業拡大に寄与するものと考えております。また、株式会社テラプローブと当社は、それぞれの強みを生かし、引き続きパートナーとして様々な顧客ニーズに対応してまいります。

(3) 企業結合日 平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 取得した議決権比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	614,517千円
取得原価		614,517

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

4. 発生した負ののれんの発生益および発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・ 退任予定代表取締役

取締役会長 大西 通義

・ 退任予定日

平成28年6月29日

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注および販売の状況（連結の業績）

① 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	35,153,488	93.5
機能部品	5,113,115	102.5
その他	—	—
合計	40,266,603	94.5

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	35,170,290	93.3
機能部品	5,069,255	97.4
その他	9,869	73.1
合計	40,249,415	93.8

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	35,240,238	93.4
機能部品	5,095,179	99.4
その他	9,869	73.1
合計	40,345,288	94.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。